

令和5年3月29日
記者発表資料

人事異動の概要（令和5年4月1日）

1 主な人事異動

令和5年度定期人事異動は、知事選挙の後に実施しますが、退職等に伴う所属長等の職は、県民サービスに支障を来さないよう、定期人事異動を待たずに職員を配置するか、または業務に関係する職員を兼任で配置します。

(1) 勤務延長

理事 兼 政策局長	平 田 良 徳	(ひらた よしのり)
理事 兼 総務局長	筒 浦 浩 久	(つつうら ひろひさ)
くらし安全防災局長	佐 川 範 久	(さがわ のりひさ)
福祉子どもみらい局長	橋 本 和 也	(はしもと かずや)
産業労働局長	河 鍋 章	(かわなべ あきら)
県土整備局長	大 島 伸 生	(おおしま のぶお) (一般土木)
教育局長	田 代 文 彦	(たしろ ふみこ)
人事委員会事務局長	仲 谷 政 二 郎	(なかたに まさじろう)
湘南地域県政総合センター所長	竹 村 洋 治 郎	(たけむら ようじろう)
総務局参事監（神奈川県川崎競馬組合派遣）	鈴 木 基 義	(すずき もとよし)

(2) 異動

教育局教育参事監（学校教育担当）

濱 田 啓 太 郎 (はまだ けいたろう) [教育局指導部長]

総合教育センター所長

宮 村 進 一 (みやむら しんいち) [教育局教育参事監(学校教育担当)] (再任用)

(3) 兼任

兼 かながわ県民活動サポートセンター所長

黒 岩 信 (くろいわ まこと) [政策局副局長兼総務室長]

兼 環境農政局環境部長

三 浦 昌 弘 (みうら まさひろ) [環境農政局副局長兼総務室長]

兼 健康医療局生活衛生部長

篠 原 仙 一 (しのはら のりかず) [健康医療局副局長]

兼 衛生看護専門学校長

高 山 啓 (たかやま けい) [健康医療局技監兼保健医療部長] (医師)

兼 計量検定所長

柳 瀬 敦 (やなせ あつし) [産業労働局副局長兼総務室長]

兼 藤沢土木事務所長

佐 藤 亮 一 (さとう りょういち) [県土整備局技監兼都市部長] (一般土木)

兼 企業局利水電気部長

柳 川 哲 也 (やながわ てつや) [企業局技監兼水道部長] (一般土木)

兼 県立図書館長

江 藤 政 克 (えとう まさかつ) [教育局副局長]

2 幅広い人材の登用及び採用

(1) 幹部職ポストへの登用

くらし安全防災局参事監（安全安心担当） 兼 くらし安全防災局くらし安全部長

小林 仁 志（こばやし ひとし） [R5.3 県警察本部より出向]

健康医療局医療危機対策本部室感染症対策担当部長

山崎 元 靖（やまざき もとやす）

〔(福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院〕 (医師)

平塚看護大学校長

樋口 美 佳（ひぐち みか） [(地独)神奈川県立病院機構] (専任教員)

総務局財政部担当課長（神奈川県川崎競馬組合派遣）

渡邊 厚 司（わたなべ こうじ） [R5.2 県警察本部より出向]

(2) 多様な経験・資格を持つ職員の採用

・中途採用（キャリアフリー採用） 18人

（参考）就職氷河期世代の採用 5人

3 他自治体への支援

(1) 東日本大震災の被災地域に対する支援

東日本大震災の発生以来行ってきた被災地域に対する支援のため、専門的知識や実務経験を有する方を任期付職員として採用し、岩手県・宮城県・福島県の自治体（計13自治体）に派遣します。

・令和5年度派遣予定者数 計64人（継続派遣者を含む）

一般事務17人、総合土木40人、建築7人

(2) 市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた支援（R5.4.1現在）

県内市町村において、保健師や土木職などの専門人材の確保が困難となっている状況を踏まえ、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた支援のため、令和2年度から開始した取組みで、10団体へ10人派遣します。（継続派遣者を含む）

・新規派遣予定者数 計3人

保健師2人（開成町、清川村）、土木職1人（南足柄市）

4 人事交流の推進

他団体の先進事例や行政手法を学び、コスト意識や経営感覚を身につけることなどを目的として、民間企業、国、地方公共団体等との人事交流を積極的に行います。

(1) 民間企業への派遣（R5.4.1現在）

・民間企業4社へ5人（新規4人、継続1人）

（横浜銀行、東京海上日動火災保険、テレビ神奈川、電通）

(2) 団体への派遣 (R5. 4. 1現在)

- ・ 14団体へ20人 (新規9人、継続11人)
(宮ヶ瀬ダム周辺振興財団、全国知事会、さわやか福祉財団、プラチナ構想ネットワーク、日本宝くじシステム、地方税共同機構、2027年国際園芸博覧会協会、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、神奈川県後期高齢者医療広域連合、建設資源広域利用センター、日本建築センター、日本下水道事業団、日本水道協会、全国都道府県議会議長会)

(3) 国への派遣 (R5. 4. 1現在)

- ・ 10省庁へ19人 (新規7人、継続12人)
(内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、経済産業省、国土交通省)

(4) 市町村交流 (R5. 4. 1現在)

- ・ 県から市町村へ34人 (新規17人、継続17人)
- ・ 市町村から県へ47人 (新規25人、継続22人)

5 人事異動の規模

(単位：人)

区分	知事部局	企業庁	教育委員会	その他	合計
理事級	0	0	0	0	0
局長・参事監級	0	0	1	0	1
部長・参事級	5	0	1	0	6
課長級	40	0	20	0	60
その他級	621	48	295	10	974
合計	666	48	317	10	1,041

※ 「教育委員会」には教員を含まない。

【参考】令和5年4月1日の兼任等 (課長級以上)

- ・ 38人 (知事部局25人、企業庁10人、教育委員会3人)

【過去の異動規模】

異動年月日	異動者数 (単位：人)
平成31年4月1日	967
令和元年6月1日	2,523
令和2年4月1日	3,296
令和3年4月1日	3,461
令和4年4月1日	3,463

6 採用と退職

○令和5年4月1日付け新規採用者数（予定） (単位：人)

区分	知事部局	企業庁	教育委員会	その他	合計
公募試験（Ⅰ種）	171 (154)	20 (32)	20 (16)	6 (3)	217 (205)
公募試験（Ⅲ種）	8 (11)	8 (9)	2 (0)	0 (0)	18 (20)
免許資格職	64 (44)	0 (0)	2 (3)	0 (0)	66 (47)
看護職員	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)
障がい者選考	6 (12)	1 (1)	6 (11)	0 (0)	13 (24)
経験者採用	40 (44)	4 (4)	2 (3)	0 (0)	46 (51)
その他	50 (63)	3 (2)	29 (21)	0 (3)	82 (89)
合計	339 (330)	36 (48)	61 (54)	6 (6)	442 (438)

※（ ）内は、令和4年4月1日付け採用者数

○令和5年3月31日付け退職者数（予定） (単位：人)

退職者理由	知事部局	企業庁	教育委員会	合計	
定年退職	207 (158)	28 (14)	46 (56)	281 (228)	
勸奨退職	53 (48)	5 (6)	15 (10)	73 (64)	
自己都合等退職	64 (51)	4 (4)	4 (5)	72 (60)	
合計	324 (257)	37 (24)	65 (71)	426 (352)	
合計の内訳	理事級	1 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (3)
	局長・参事監級	3 (10)	0 (3)	3 (2)	6 (15)
	部長・参事級	16 (18)	3 (2)	3 (1)	22 (21)
	課長級	55 (45)	10 (4)	6 (13)	71 (62)
	その他級	249 (181)	24 (15)	53 (55)	326 (251)

※（ ）内は、令和4年3月31日付け退職者数

問合せ先

神奈川県総務局組織人材部人事課

課長代理 本田

人事グループ 柴山

電話 070-1548-4735 (045-210-2154(直通))